



# 2017年9月期 第2四半期決算説明資料

 System Answer® G2

アイビーシー株式会社

証券コード:3920

2017年5月10日

1. 会社概要 -----P. 2
2. 2017年9月期 第2四半期決算概況-----P.18
3. 2017年9月期 業績進捗状況-----P.24
4. 成長戦略に対する取り組み -----P.26

# 1. 会社概要



社名	アイビーシー株式会社 Internetworking & Broadband Consulting Co.,Ltd.
事業所	東京都中央区新川一丁目8番8号 アクロス新川ビル8F 大阪府大阪市淀川区西中島六丁目6番17号 RIC1stビル4F
設立	2002年10月16日
決算月	9月
資本金	40,453万円 (2017年3月31日現在)
代表	代表取締役社長 加藤 裕之
事業内容	ネットワークシステム性能監視ツールの開発／販売／サポート ネットワークシステムの性能評価サービス ネットワークシステムの設計／構築／コンサルティング 各種機器販売／ソフト販売
従業員数	55名 (2017年3月31日現在)

## キーワードは **ネットワークインフラの可視化**

ネットワークインフラの稼働状況や障害発生の予兆等を監視する性能監視ツールの開発・販売・サポート、コンサルティング等を行っています

### ① **性能監視** のパイオニア

問題を未然に防ぎ、ネットワークインフラの性能維持・改善・コスト削減を実現する性能監視ツールをいち早く開発し、啓蒙・提案

### ② **分析・解析コンサルティング**

顧客の状況・課題に合わせ、さまざまな機器の状況を詳細に分析し、潜在的な問題を洗い出して改善策を提示

## ① 2015年時点で **1,263億円** の市場規模

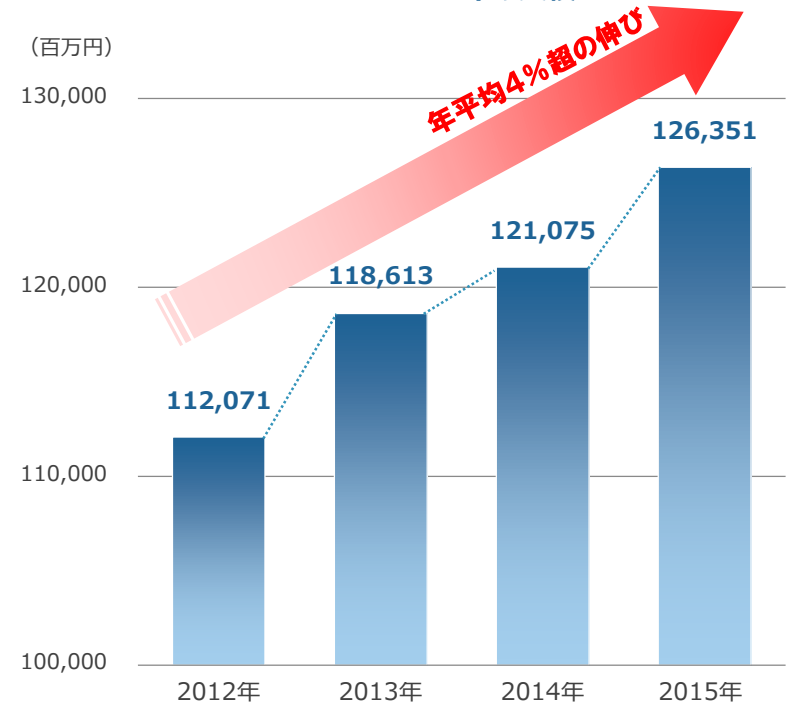
- 仮想環境に対応した稼働監視システムへ見直しをする企業の増加
- 官公庁向け案件の増加

## ② **今後も堅調な市場拡大** が見込まれる

- システム管理SaaSやシステム運用アナリティクス等が市場の成長を後押しする可能性

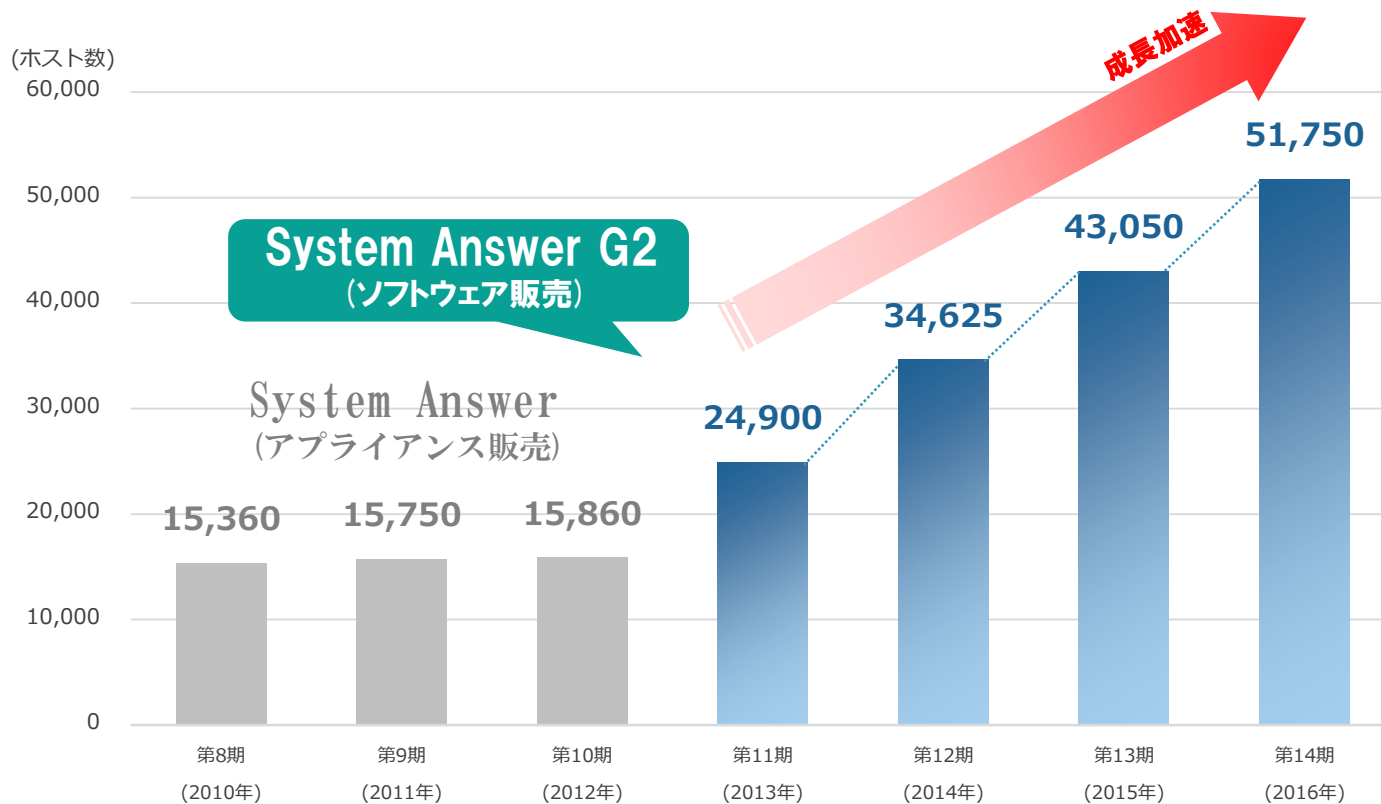
国内システム性能/稼働監視ソフトウェア市場

2012～2015年の実績



出典：IDC Japan, 「国内システム管理/ネットワークソフトウェア市場予測、2016年～2020年 (IDC#JPJ40606916)」  
「国内システム管理/ネットワークソフトウェア市場シェア、2015年：仮想化ベンダーのシェア拡大 (IDC#JPJ40607016)」から引用

# System Answer G2(ソフトウェア)の販売開始により 販売数・案件規模が拡大路線に移行



※ アプライアンス：ハードウェア + ソフトウェアでの組み込み販売

- ① 自社製品開発
- ② 分析・解析ノウハウ
- ③ スtock型ライセンスモデル

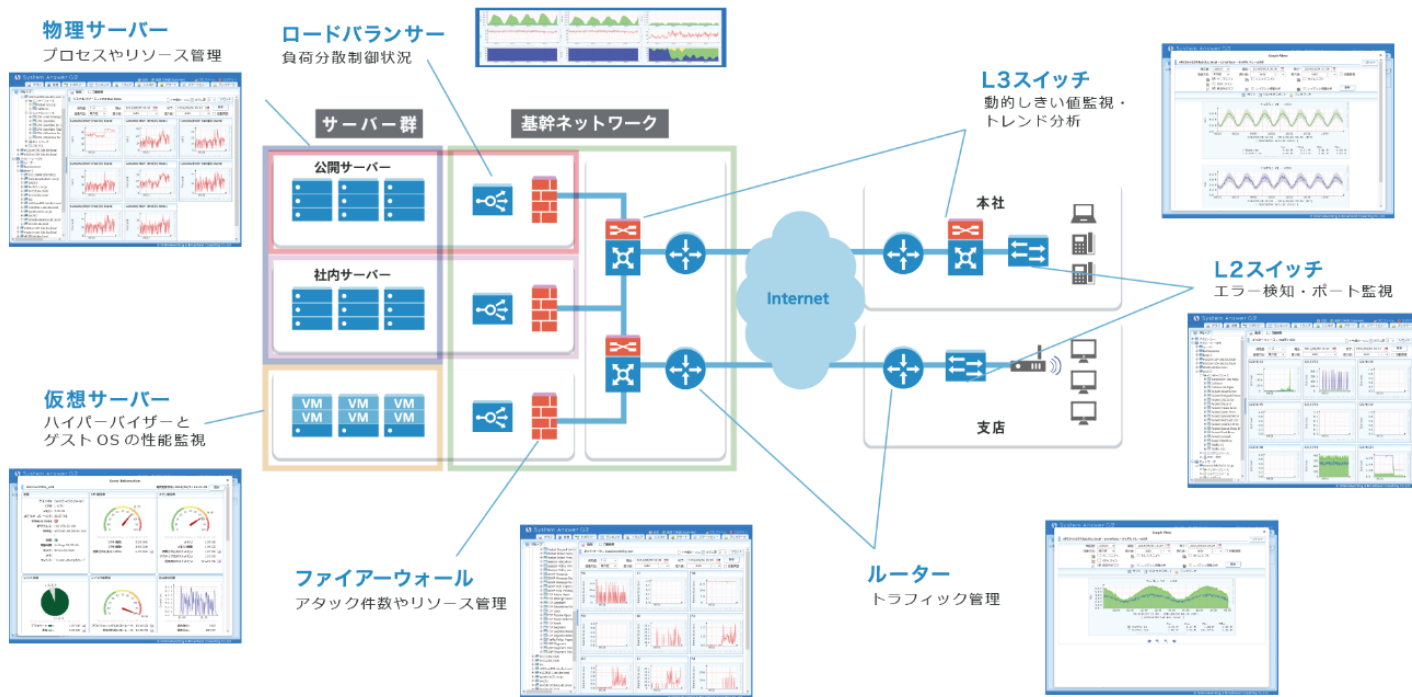


## System Answer の製品コンセプト

- 誰もが簡単に(専門家不要)
- マルチベンダー機器対応
- 稼働性能情報の把握
- 予兆検知・予防対策
- レポート・キャパシティ計画

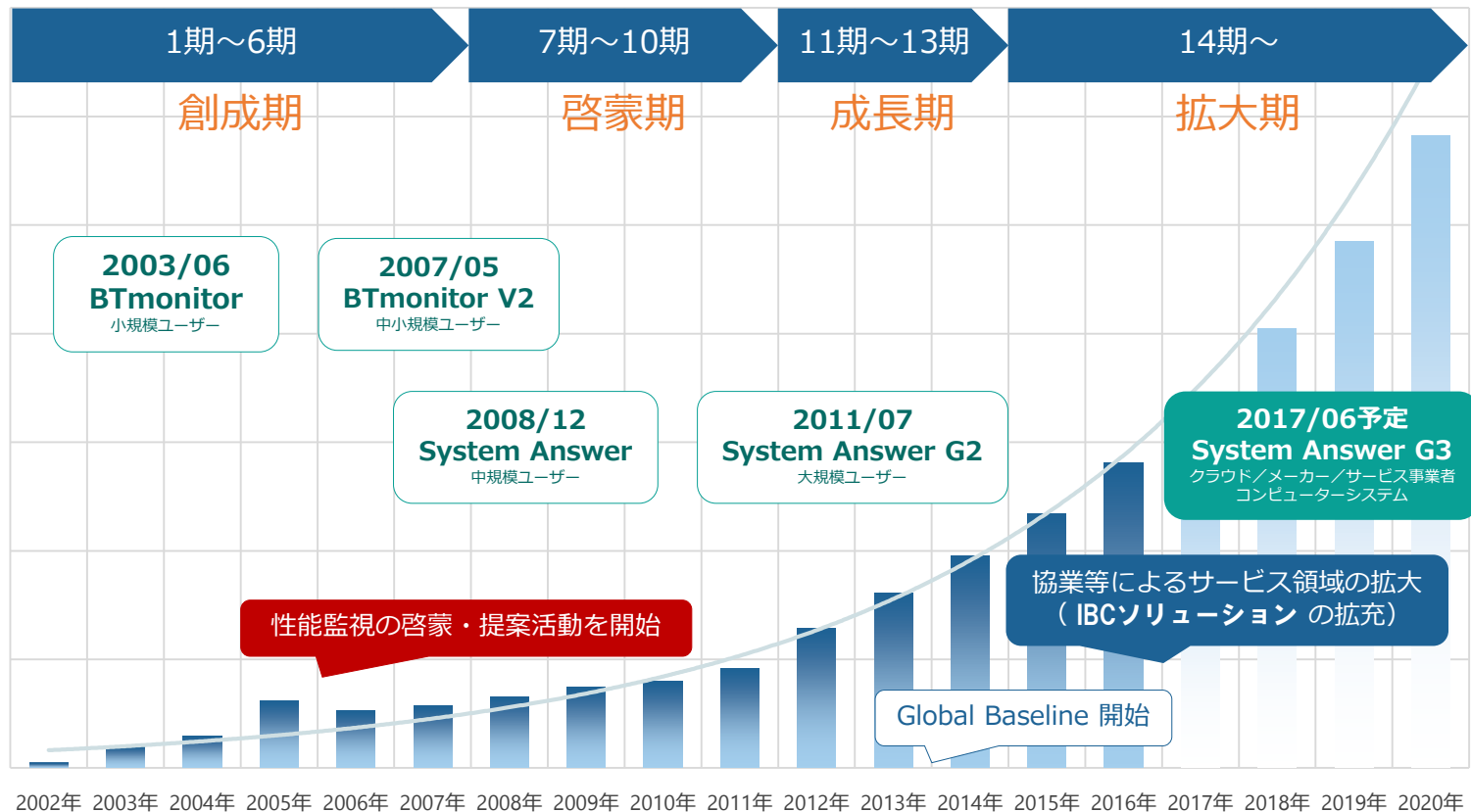
# System Answer G2による効果

ネットワーク機器から物理／仮想サーバーまで、システムを構成する幅広いメーカー機器の性能情報の可視化と予兆検知



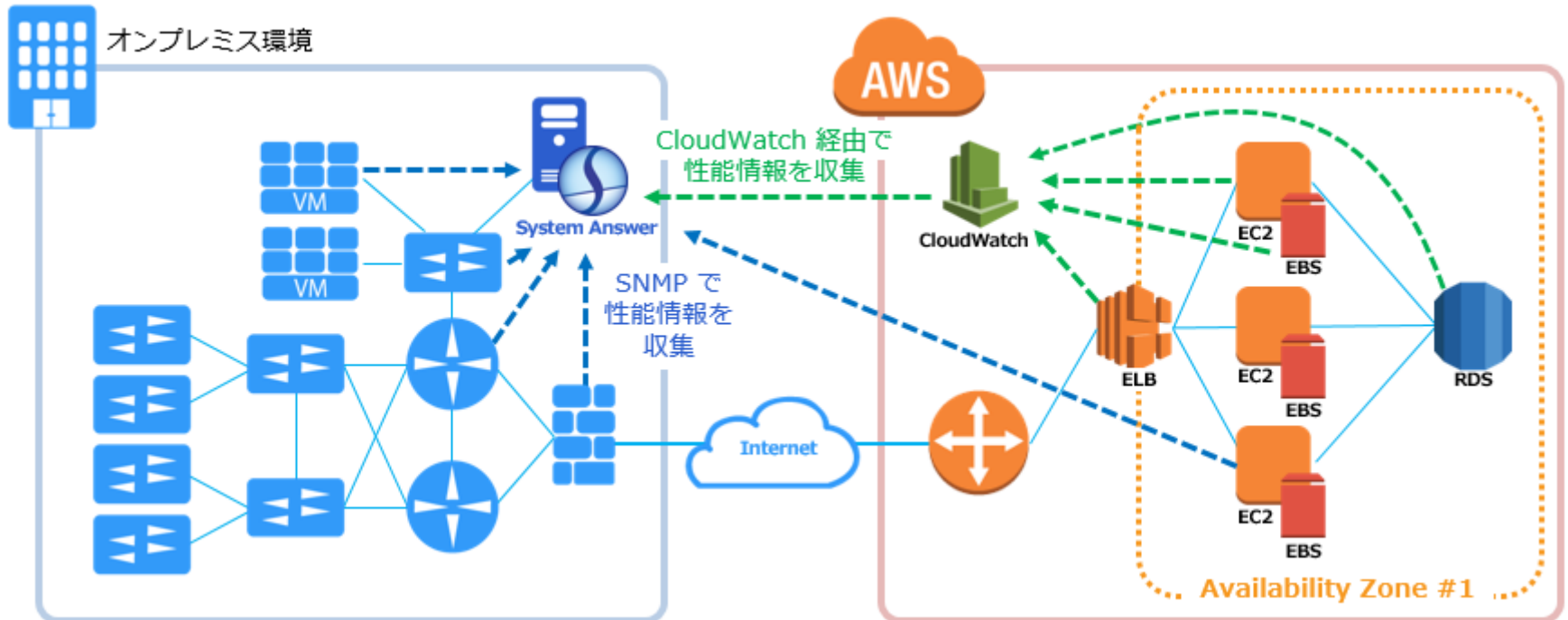
ITインフラの性能維持・改善・コスト削減に貢献

性能監視のパイオニアであり、リーディングカンパニー  
 進化を続けるSystem Answerシリーズを中心に、他社との協業等によるサービス  
 領域の拡大( IBCソリューション の拡充)を推進



# クラウド / オンプレミス混在環境の統合監視

システム要件やビジネスサイクルに応じ、パブリッククラウドやプライベートクラウド、オンプレミス環境などを組み合わせ、セキュアかつ柔軟なインフラ環境を構築・運用する「ハイブリッドクラウド」のニーズが高まっている



※ アマゾン ウェブ サービス、AWS、Amazon CloudWatch、Amazon ELB、Amazon EC2、Amazon EBS、Amazon RDSおよびAmazon Web Services ロゴは、Amazon.com, Inc.またはその関連会社の商標です。

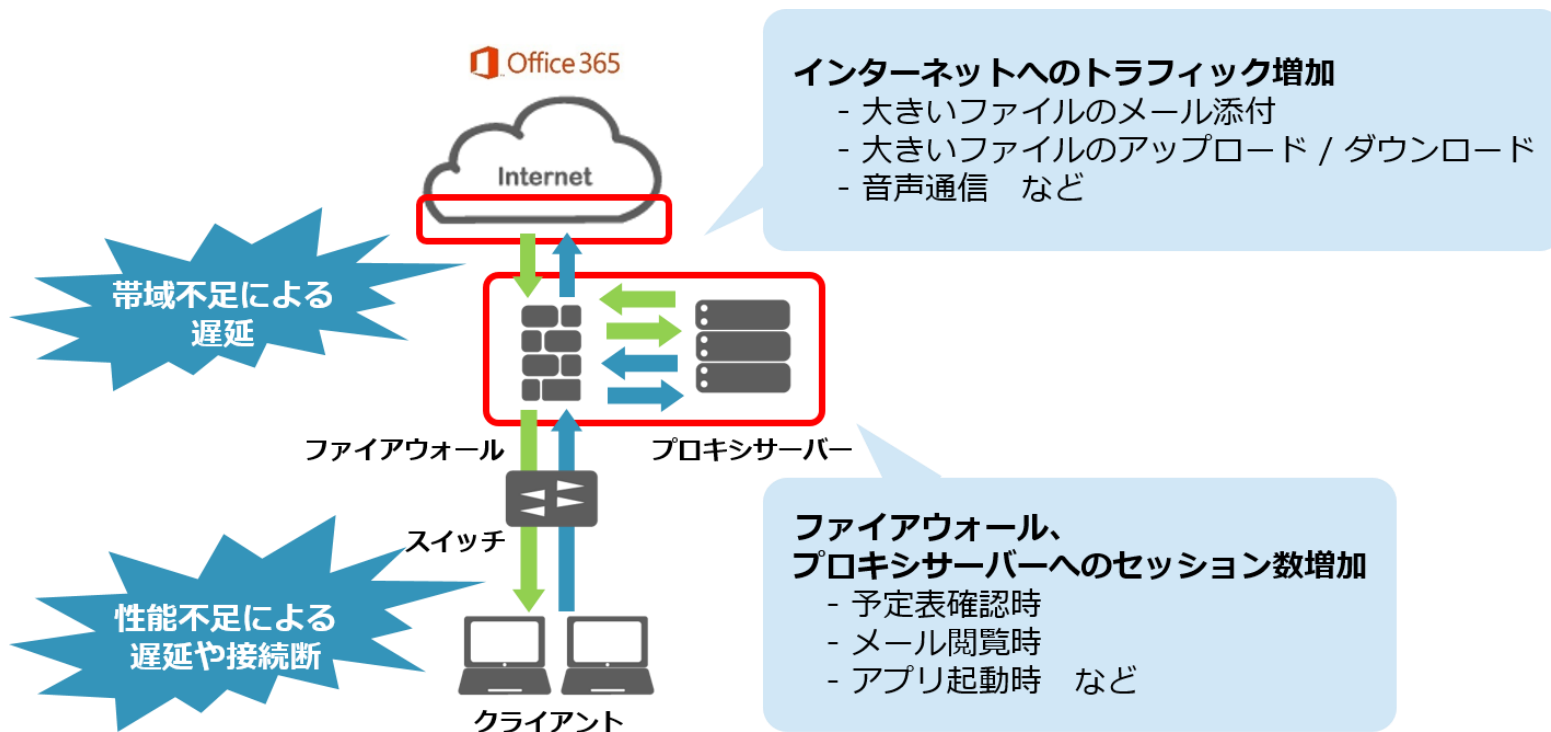
# 安定稼働を全方位から考える

System Answerだけでは、カバーしきれない周辺ソリューションを揃えることで、お客様の課題を **ワンストップで解決** し提案の幅を広げる

<b>ユーザー エクスペリエンス</b>	<b>+ 特権ID管理</b> エージェントレスで アクセス制御 	<b>+ ユーザー体感レスポンス</b> クラウド型性能監視サービス 今日の 			
	<b>アプリケーション</b>		<b>+ パフォーマンス管理 開発効率化</b> アプリケーションパフォーマンス管理 	<b>+ データベース 運用・監視</b> データベースの プロが問題解決 	<b>+ クラウド バックアップ</b> クラウドバックアップ、 データリカバリ <b>Acronis</b>
<b>ミドルウェア</b>	<b>+ 内部統制、 セキュリティ対策</b> 統合ログ管理 <b>LOG OPTION</b>	<b>+ ネットワークシステムの 稼働状況、障害予兆の把握</b> VMware/サーバー/ネットワーク性能監視ソフトウェア 	<b>+ System Answer 保守サポート</b> お客様のビジネスを支える 24時間365日 サポート		<b>+ コンフィグ管理</b> 総合的なコンフィグ管理 
<b>OS</b>		<b>+ 性能監視の指標データ</b> 性能指標公開サービス 	性能監視の専門家による アドバイス レポートサービス		
<b>ネットワーク・ サーバー機器</b>		<b>+ ネットワークの詳細調査</b> フロー分析、振る舞い検知 	<b>+ ネットワーク 品質可視化</b> プロトコル別トラフィック監視 <b>Quality Analyzer Option</b>	導入後の手厚いサポート 運用支援 サービス	
<b>詳細 トラフィック</b>		パーストラフィック検知 		システムの見える化を サポート システム構成 可視化サービス	
<b>ファシリティ・ 物理構成</b>		<b>+ IoTソリューション</b> IoTゲートウェイ <b>Armadillo-IoT</b>	無線温度センサー 		
	<b>ログ・証跡</b>	<b>死活監視</b>	<b>性能監視</b>	<b>運用・管理</b>	<b>バックアップ</b>

## コンサルティングサービスで運用課題を解決

Office365やVDI(仮想デスクトップ)導入後の、システム遅延の原因調査やネットワークインフラの見直し案件が急増。テスト導入時は問題無かったが、利用ユーザー数の増加とともにレスポンス悪化



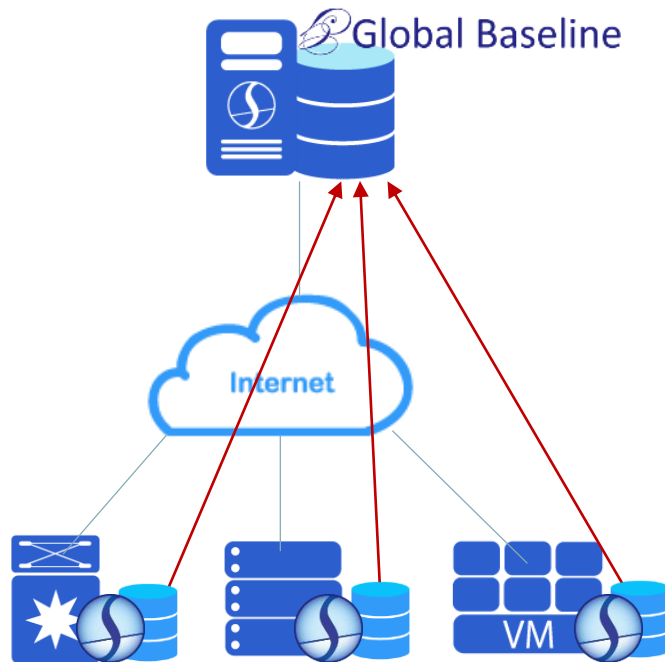
※ Office365 は、Microsoft Corp.の登録商標または商標です。

- ① System Answerシリーズ、分析レポート、グローバルベースライン等を通じ、顧客に対し、単なる数値を使える情報に変換することで **判断基準を提供**
- ② データを可視化するのみではなく、 **すぐに判断材料として使える** 形式で情報を提供



# 性能情報を統計解析し、性能指標データを作成

様々な環境下のシステム稼働状況データを取得し、それを分析・解析することでノウハウを蓄積。将来的には **ネットワークインフラのビッグデータ** としての活用も視野に



## 統計情報コンテンツ

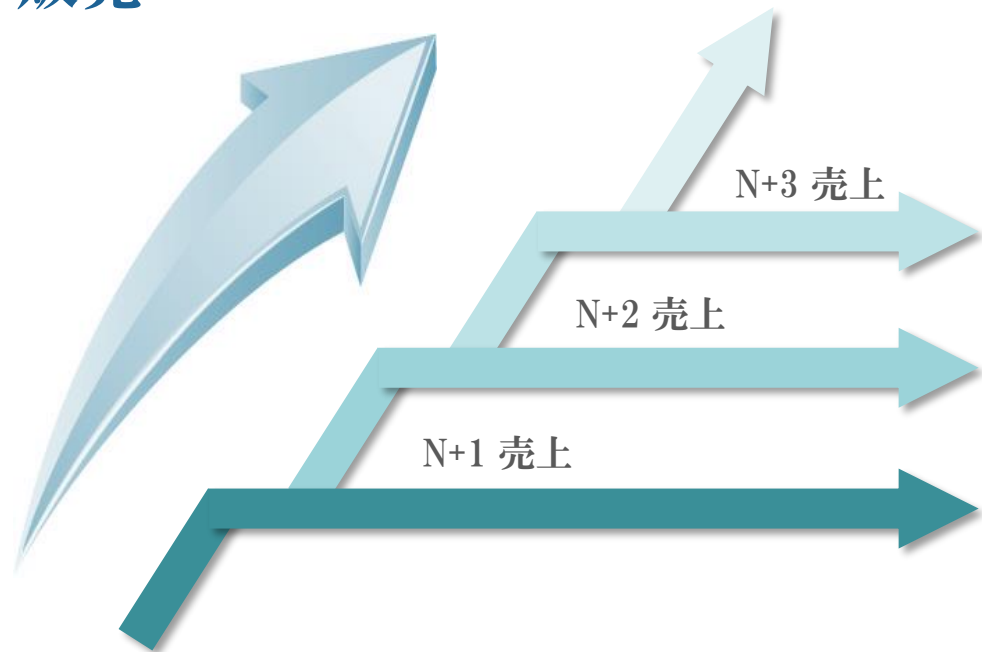
- ✓ 機種別性能特性
- ✓ 負荷と利用状況の相互関係
- ✓ 導入ベンダーシェア
- ✓ 導入機種シェア
- ✓ 業種別導入機器傾向
- ✓ 業種別負荷周期性

※ System Answer G2をご利用いただいている顧客に一部のデータをグローバルベースラインとして無償提供しています。  
 ※ System Answer G2を利用いただいている顧客にて承諾頂いた場合のみデータ送信を行います。



System Answer シリーズの **継続利用率が高く、安定感**  
のある継続的な成長が可能

- ✓年間ライセンスの販売
- ✓複数年ライセンスの販売
- ✓長期契約の締結



## 導入実績 1,200システム以上 (一部抜粋)

あらゆる業種にわたる **大手優良企業を中心とした顧客構成** で、  
売上債権の貸倒実績無し

### 公務・教育

東京都日野市  
白百合女子大学

### 医療・福祉

京セラメディカル株式会社  
静岡県立総合病院

### 金融・保険業

エイチ・エス証券株式会社  
岡三情報システム株式会社  
株式会社東京証券取引所  
楽天生命保険株式会社  
ワイジェイFX株式会社

### 建築・不動産

小田急不動産株式会社  
株式会社構造計画研究所

### 製造業

NOK株式会社  
カルピス株式会社  
新日鉄住金化学株式会社  
積水化学工業株式会社  
株式会社寺岡精工  
日新製糖株式会社  
ファイテン株式会社  
ブリヂストンソフトウェア株式会社  
マツダ株式会社  
三菱重工株式会社  
三菱日立パワーシステムズ株式会社

### 卸売・小売業

生活協同組合連合会 コープきんぎ事業連合  
株式会社ローソン

### 情報通信業

株式会社IDCフロンティア  
株式会社インターネットイニシアティブ  
NTTコムウェア株式会社  
KDDI株式会社  
株式会社ジュピターテレコム  
ソニー株式会社  
TIS株式会社  
凸版印刷株式会社  
株式会社ニッセイコム  
株式会社野村総合研究所  
株式会社光通信  
株式会社日立システムズ  
株式会社プラネット  
ヤマトシステム開発株式会社  
リコージャパン株式会社

## 2. 2017年9月期 第2四半期決算概況

※ IBC

## 業績ハイライト

区 分	金 額	前年同期比	当初計画比
売上高	638 百万円	31.1 %増	14.3 %増
経常利益	66 百万円	43.8 %減	156.6 %増
四半期純利益	42 百万円	38.9 %減	173.2 %増

## ポイント

- ✓ 先行投資の実施により減益を見込むなか、第2四半期業績は、売上高が前年同期比で約3割増加したこと等により、当初計画を上回る水準にて進捗。

- ✓ 売上高は、全体で前年同期比約3割の増加(内訳は後述)。
- ✓ 売上総利益は、その他物販で仕入原価が増加したものの、前年同期を上回る水準を維持。
- ✓ 販管費は、人件費や本社オフィス関連費用の増加等により前年同期比約3割増加するも、当初計画をやや下回る水準で進捗(内訳は後述)。

(単位:百万円)

区 分	17/9期2Q累計	16/9期2Q累計	前年同期比(%)
売上高	638	486	131.1
売上原価	145	56	256.8
売上総利益 (利益率)	492 (77.2%)	429 (88.3%)	114.5
販売費及び一般管理費	408	311	131.1
営業利益 (利益率)	84 (13.2%)	118 (24.4%)	71.0
経常利益	66	118	56.2
四半期純利益	42	69	61.1

- ✓ 主力のライセンスの販売は、パートナー企業との連携強化による公共・文教分野の開拓の継続、直接販売を中心とした新規大型案件の複数受注の他、中小規模案件や更新案件の着実な積上げ推進等により、前年同期を上回る水準で推移。
- ✓ サービスの提供は、ライセンス販売の受注数増加及び案件規模の拡大に伴う構築・運用サポートの増加や、他社製品販売及びネットワーク構築に関する技術支援の増加等により、好調に推移。
- ✓ その他物販は、公共分野及び小売業における大型案件の受注等により大幅に増加。

(単位:百万円)

区 分	17/9期2Q累計	16/9期2Q累計	前年同期比(%)
ライセンスの販売	406	383	106.2
サービスの提供	104	63	163.9
その他物販	126	39	319.9
合 計	638	486	131.1

- ✓ 人件費は、従業員数の増加等の影響により、前年同期比1割強の増加。
- ✓ 将来的な事業拡大に向けた本社オフィスの増床に関連し、地代家賃及び備品費が増加。

(単位:百万円)

区 分	17/9期2Q	16/9期2Q	前年同期比(%)
人件費	209	186	112.9
地代家賃	37	11	318.6
備品費	13	1	715.7
その他	146	111	131.6
合 計	408	311	131.1

(単位:人)

区 分	17/9期2Q末	16/9期2Q末	前年同期比
【参考】従業員数	55	49	+6

- ✓ 自己資本比率は87.9%、売上債権の貸倒実績も無く、安定的な財務体質を維持。
- ✓ 流動負債は、1年以内返済予定の長期借入金の返済、未払い法人税及び賞与の支払い等により、前期末比4割弱の減少。
- ✓ 固定負債は、長期借入金の返済により、前期末比2割強の減少。

(単位:百万円)

区 分	17/9期2Q	16/9期	前期末比(%)
流動資産	1,395	1,476	94.5
固定資産	207	191	108.4
資産合計	1,603	1,668	96.1
流動負債	159	255	62.1
固定負債	35	46	77.2
純資産	1,409	1,366	103.1
負債・純資産合計	1,603	1,668	96.1



### 3. 2017年9月期 業績進捗状況



- ✓ 2Q累計実績は、売上高及び各段階利益の全てにおいて、2Q累計進捗率100%以上を達成。
- ✓ 通期業績は、現時点において当初計画通りを想定。

(単位:百万円)

区 分	17/9期2Q 累計実績	17/9期2Q 累計予想 ※	2Q累計 進捗率(%)	17/9期通期 予想	通期 進捗率(%)
売上高	638	558	114.3	1,305	48.9
営業利益 (利益率)	84 (13.2%)	51 (9.2%)	164.0	236 (18.1%)	35.6
経常利益 (利益率)	66 (10.4%)	25 (4.6%)	256.6	210 (16.1%)	31.6
四半期(当期)純利益 (利益率)	42 (6.6%)	15 (2.8%)	273.2	126 (9.7%)	33.6

※ 2016年11月14日発表の期初予想

## 4. 成長戦略に対する取り組み



- ① サービス領域拡大
- ② 成長分野進出
- ③ 販売施策
- ④ 次期製品

## サービス領域拡大に関するリリース

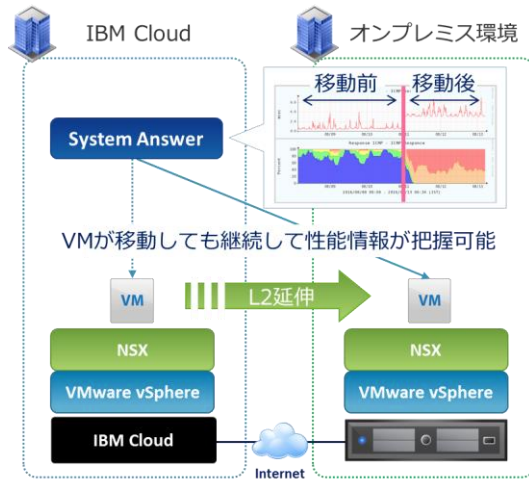
日付	内 容	
2016.11.01	IBMクラウドを活用するハイブリッドクラウドへの展開へ向け連携	P29
2016.11.08	特化型クラウドインテグレーションサービスを提供開始	P30
2016.11.15	リンク社との協業によるベアメタル型クラウドサービスの販売を開始	P31
2016.11.17	アマゾンウェブサービスのAPNテクノロジーパートナーに認定	P32
2017.02.01	特化型クラウドインテグレーションサービスのサービスメニューを発表	P33
2017.02.07	コーソル社とデータベース運用管理ソリューションで協業を開始	P34
2017.03.13	ネットフォース社への出資に関するお知らせ	P35

※ 2017年3月末までのリリースを記載

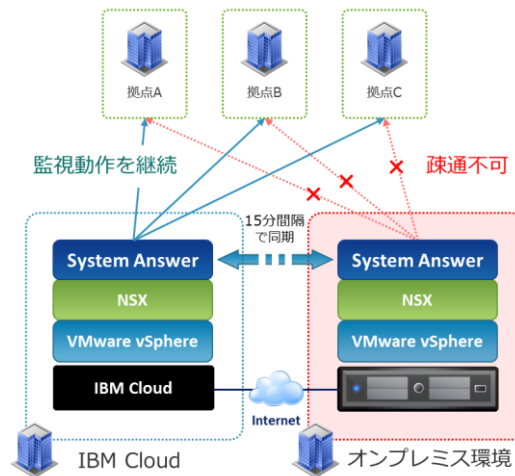
## 日本IBM社とビジネス拡大に向けた技術検証を実施

- ✓ System Answerシリーズと日本IBM社が提供するIBMクラウドを組み合わせ、エンタープライズ領域のビジネス拡大に向けた技術検証を実施。
- ✓ 需要の高い事業継続計画 (BCP) や災害復旧 (DR) 対策、セキュリティ強化への有効性が確認でき、IBMクラウドユーザーへの付加価値提供が可能に。

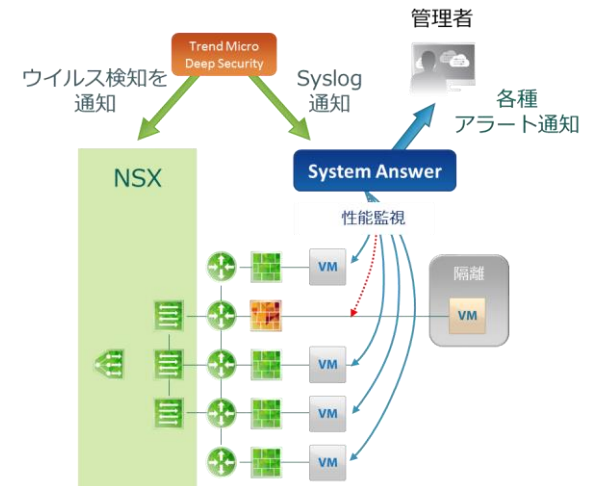
Case1 インフラ環境の一元把握



Case2 BCP/DR対策

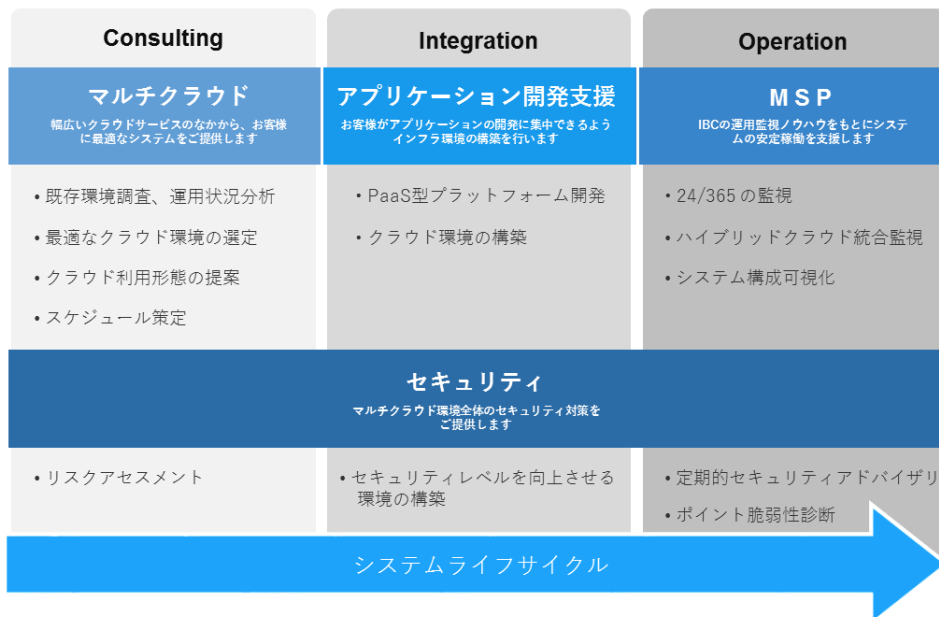


Case3 セキュリティ対策



## 特化型クラウドインテグレーションサービスの提供開始

- ✓ 複数のクラウドサービスを組み合わせる「マルチクラウド」のニーズの高まりを受け、特化型クラウドインテグレーションサービス「Specific Cloud Integration」(SCI)の提供を開始。
- ✓ 数多く存在するクラウド基盤、インテグレーター、アダプターの中からお客様環境に最適なマルチクラウド環境を提供。



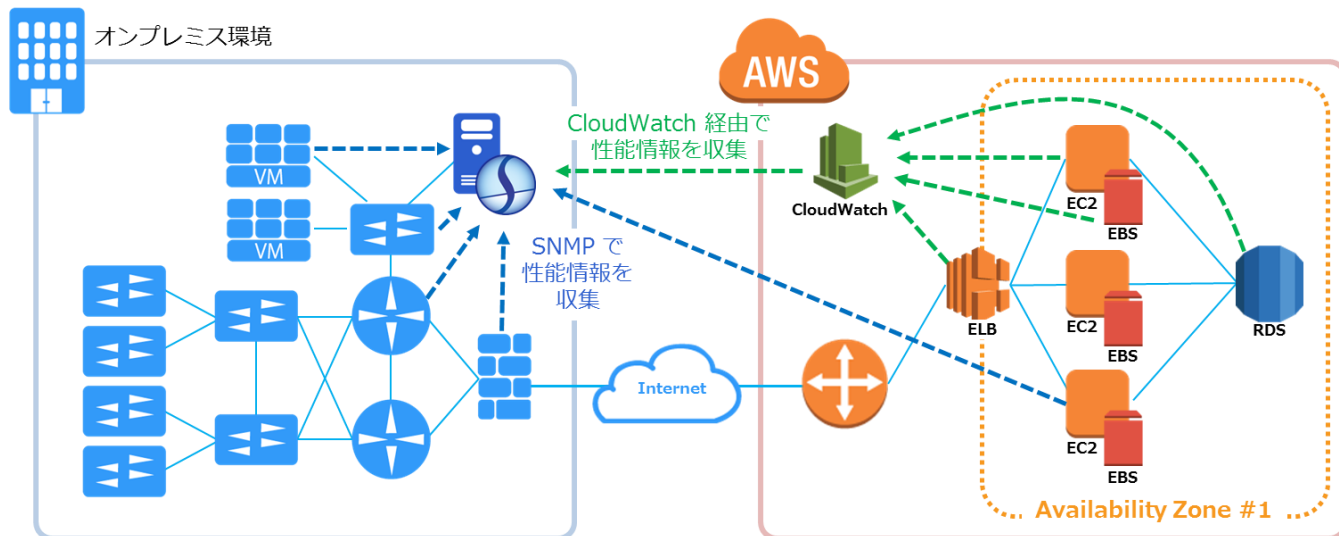
## ベアメタル型クラウドサービスの販売開始

- ✓ ハイブリッドクラウドのニーズに応えるため、リンク社が提供するクラウドサービス「ベアメタル型アプリプラットフォーム」のOEM提供を受け、「SCIクラウド」の販売を開始。
- ✓ 物理サーバーのメリット(高い処理能力と安定性)と、仮想サーバーのメリット(手軽にサーバーを構築・複製・テンプレート化できる)を併せ持ち、オンプレミスの知識や運用ノウハウをそのまま活用可能。



## アマゾン ウェブ サービスのAPNテクノロジーパートナーに認定

- ✓ 事業継続計画やグローバル展開対応のため、アマゾン ウェブ サービス (AWS)を採用する企業が増加。
- ✓ AWSのパートナープログラム「AWSパートナーネットワーク(APN)テクノロジーパートナー」となり、専門知識の向上と、サービス体制強化を進める。

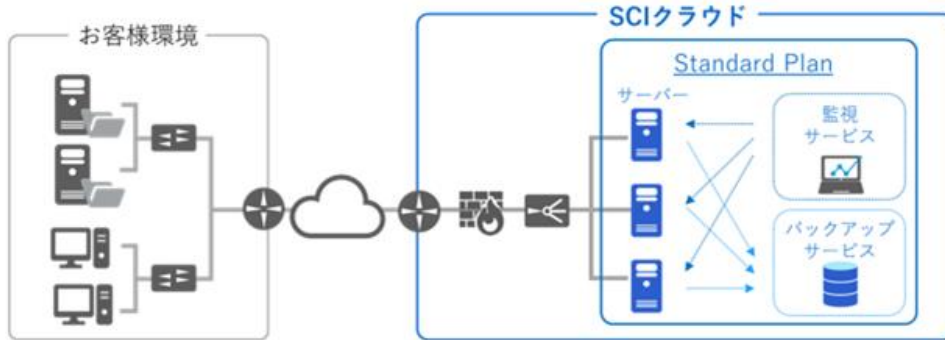


※ アマゾン ウェブ サービス、AWS、Amazon CloudWatch、Amazon ELB、Amazon EC2、Amazon EBS、Amazon RDSおよびAmazon Web Services ロゴは、Amazon.com, Inc.またはその関連会社の商標です。

## 特化型クラウドインテグレーションサービスのメニュー発表

- ✓ 柔軟に、手軽に、便利にクラウド環境の構築・運用を行うメニューを開発。
- ✓ クラウドサーバー、BCP (事業継続計画)、DR (災害復旧) 等のリスク対策に有効なバックアップサービス、当社ノウハウを活用した性能監視サービスをワンストップで提供。

Standard Plan提供イメージ



提供サービス		Standard Plan	Advanced Plan	
基本サービス	ネットワーク	通信速度	100 Mbps ※ 200 Mbps以上はオプション	
		拠点間 VPN	1 拠点 ※ 2 拠点以上はオプション	
		ロードバランサー	L4 ※ L7 はオプション	
		ファイアウォール	○ (TCP / ポート)	
		グローバル IP アドレス付与	1 個 ※ 追加はオプション	
	サーバー	台 (VM) 数	5 台 (VM) 以下	5 台 (VM) 以上
		ライセンス設定 Root 権限	○ ○	○ ○
	監視ツール	監視範囲	SCI クラウド	SCI クラウド オンプレミス 各種クラウドサービス
		監視対象	サーバー	サーバー ネットワーク機器 仮想基盤
		ライセンス情報	○	○
シスログ		×	○	
SNMP Trap		×	○	
バックアップ	レスポンス監視	ICMP TCP	各種プロトコル	
	容量 世代管理	1TB 以下 ○	1TB 以上 ○	
その他 オプション	ネットワーク サーバー	共有 DNS SSL 証明書	利用可能 (ゾーン単位) 取得代行	
	システム運用 サービス	対象範囲	SCI クラウド オンプレミス 各種クラウドサービス	

## コーソル社とデータベース運用管理ソリューションで協業

- ✓ System Answerシリーズとコーソル社が蓄積してきた多様なデータベースノウハウとを組み合わせ、データベースの予兆検知ソリューションを提供開始。
- ✓ 今後は、System Answerシリーズのオラクル監視機能の充実や、データベースを含めたシステム全体の分析コンサルティングの共同提供に取り組む。



## ネットフォース社への出資

- ✓ 協業サービス拡充を見据えた協力関係強化を目的として、インターネットサーバの構築・監視・運用・保守を行うネットフォース社への出資を実施。
- ✓ 協業サービス拡充の具体的な領域として、クラウドシステムインテグレーション及びシステム運用関連事業を予定。

名 称	株式会社ネットフォース
本 社	東京都江東区有明三丁目7番11号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 穴吹 俊英
事 業 内 容	サーバ構築・監視・運用・保守
資 本 金	1,000万円(2017年3月13日現在)
設 立 年 月 日	2002年4月11日
当 社 の 出 資 比 率	20.0% (出資後)

## 1. 新会社iBeedの設立と完全子会社化

- ✓ 2016年4月1日設立、7月22日に完全子会社化。
- ✓ IoTやブロックチェーンのソフトウェア・サービスを行う。

## 2. コンセンサス・ベイス社とブロックチェーン分野で業務提携

- ✓ 2016年8月2日にプレスリリース。
- ✓ ブロックチェーン技術専門会社との提携により、具体的なサービス提供に向けたビジネス検討を鋭意進める。

## 1. パートナー連携強化

- ✓ 公共系システムや大手企業への販売促進の継続。

## 2. サービス型販売の促進

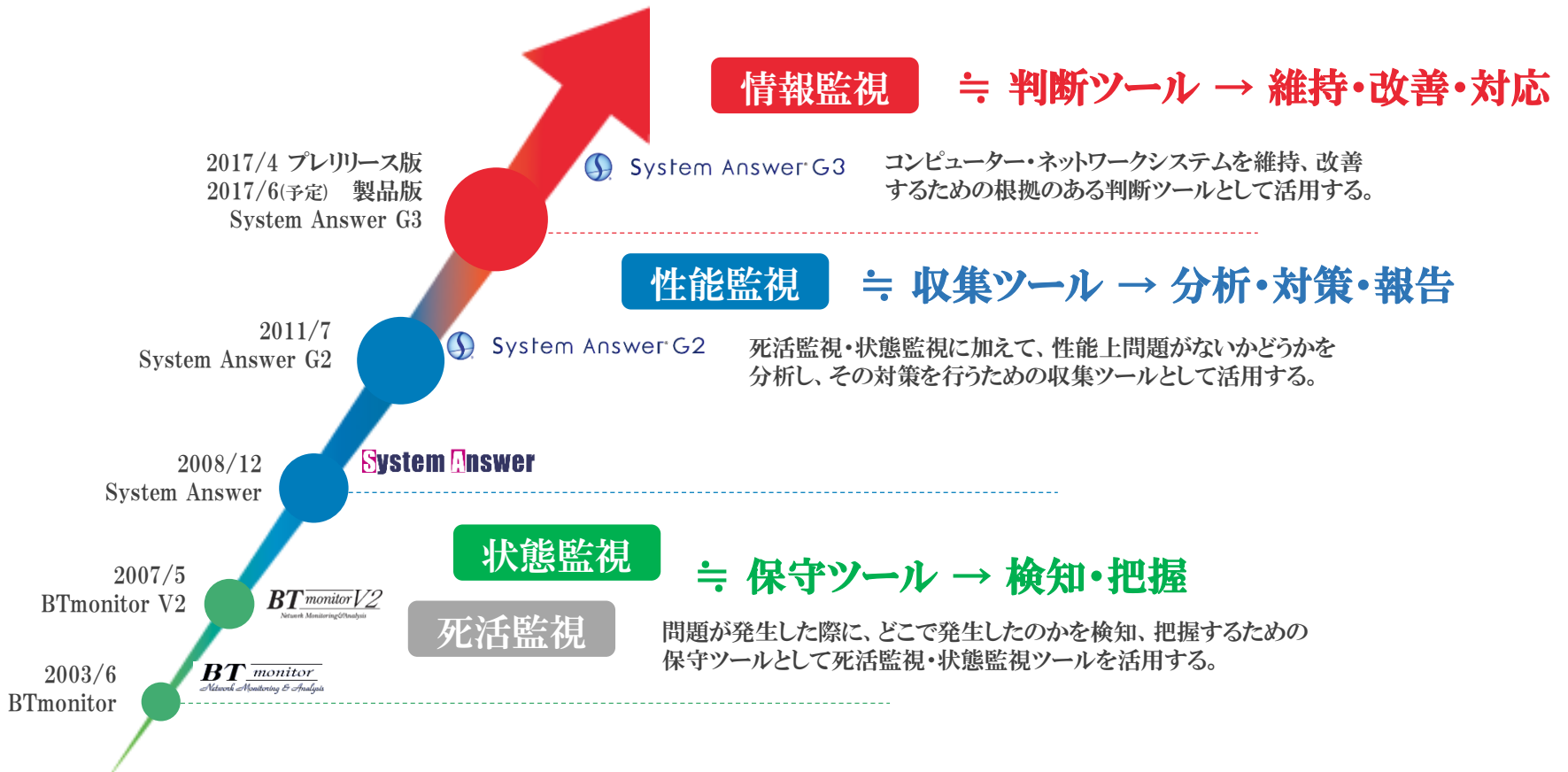
※ 次ページ参照

## マネージドサービスにSystem Answer G2を採用

- ✓ TIS社は、提供するITインフラの管理、運用支援のマネージドサービス「MOTHER」の性能分析サービスに「System Answer G2」を採用。
- ✓ システム性能情報のリアルタイムモニタリングやデータ蓄積から運用改善までのトータルサポートで、稼働品質の向上に効果を発揮。



- ✓ 「情報監視」に対応した次期製品「 System Answer® G3」を開発中。
- ✓ 2017年4月にプレリリース版の出荷、同年6月に製品版の出荷を予定。





## System Answer G3

1 

### 監視設定の自動化

監視設定を自動化することにより、初期導入時や構成変更時に発生する監視設定が不要となり、増え続ける機器・機種に対する監視工数の大幅な削減が可能になります。新規に追加した監視項目だけでなく、不要になった監視項目も自動的に判断する、監視設定の自動化を実現します。

2 

### スケールアウト

対象台数や規模、用途に合わせて、監視システムの構成を柔軟に変更することができます。また、監視システム自体を冗長化することにより、トラブル発生時でも止まらないシステム監視を実現します。

3 

### 新しいベースライン分析

監視データの保有量増加に伴い、より精密な分析が可能になります。過去の傾向を自動学習するベースライン機能により、稼働傾向を自動表示することで、運用者の目視では気づきにくい差異を可視化し、問題発生を事前に防ぐことができます。

4 

### 自動レポート

週次・月次などのレポートに必要な情報をすべて自動集計します。障害や問題発生時の調査報告書から継続投資計画などの基礎資料まで、分析に必要な綿密なデータを用いて、簡単かつ迅速に各種レポートを作成します。

5 

### 監視データのリアルタイム収集

監視しているすべてのデータをリアルタイムに自動収集するため、必要となるデータをいつでも迅速に確認することが可能です。

- ✓ 本資料は、アイビーシー株式会社(以下「当社」といいます。)の財務情報、経営情報等の提供を目的としており、内容についていかなる保証を行うものではありません。
- ✓ 本資料に記載されている当社以外の企業等に関わる情報及び当社以外の第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、当社は、かかる情報の正確性、完全性及び適切性等について何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- ✓ 本資料に記載しております見通し、予想数値等の将来に関する事項は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。今後の業績等は事業運営、経済情勢その他の様々な要因によって、予想と異なる可能性がありますので、予めご承知おきください。